

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 加藤 健太	(学部) 経済
<p>1 重要事項</p> <p>研究</p> <p>(a) 企業の意思決定プロセスに関する歴史分析</p> <p>経営者の選任を題材にして、歴史的アプローチをとりながら、企業の意思決定プロセスに関する研究を行った。具体的には下記のとおり。</p> <p>◆研究会報告</p> <p>2016年9月24日に東北大学川内南キャンパスで開催された第11回経営史学会東北ワークショップにおいて、「占領下の三井鉱山——経営者の選任をめぐる」というタイトルの報告を行った。</p> <p>【概要】</p> <p>この研究では、三井鉱山を事例に取り上げ、占領下の経営者の選任プロセスで作用した利害関係者間の力学を検証した。分析結果は以下のとおり。</p> <p>第1に、田代寿雄の社長選任は、川島三郎社長が単独で行った人事であり、三井本社の常務理事・住井辰男も、九州三山の代表者である従業員の反対意見は何ら作用を及ぼさなかった。今日の社長交替でイメージされる後継指名そのものと理解してよいだろう。川島は内部昇進型の専門経営者であり、技術に関する知識と社内で蓄積したキャリア、そして「剛直」「一徹」と評される性格によって、他の利害関係者を寄せつけない力を発揮した。その基準はいたってシンプルな先任順であり、彼の中で田代は林、中根に次ぐ三番手に過ぎなかった。</p> <p>第2に、山川良一は若手従業員からの支持を得て田代の後任の社長になった。それは、上司に取り入って出世しようとか、三井同族のご機嫌をとるとか、あるいは従業員のご機嫌をとるとか、そうした卑しいことをけっしてしない山川の人柄、闘志満々で気骨があり、腕一本で勝負する、そうした“男気”に多くの従業員が惚れた結果であった。</p> <p>経営史学はこれまでさまざまな角度から大企業のトップマネジメントのあり方を論じてきた。そのもっとも重要な発見は専門経営者の制覇という大きなトレンドである。しかし、どのようなタイプの経営者が選ばれるのかという問題と、誰が経営者に選ばれるのかという問題は本質を異にする。前者は先にタイプを想定し、結果として選ばれた個々の経営者を各タイプに分類することで、全体的な傾向を把握しようとする。他方、後者は経営者一人ひとりの選任プロセスを深く掘り下げることで、なぜAではなくBだったのかを解き明かそうとする。その意味で、本研究は後者の問題に取り組んだことになる。</p> <p>◆論文</p> <p>①を同一タイトルの論文として、学外の紀要に発表した。</p> <p>「占領下の三井鉱山——経営者の選任をめぐる」『エネルギー史研究』第32号、2017年3月。</p> <p>(b) 消費社会の変容に関する歴史分析</p> <p>◆テキストの分担執筆</p> <p>石井里枝・橋口勝利編『日本経済史<MINERVA> スタートアップ経済学シリーズ</p>	

>』(ミネルヴァ書房、2017年4月刊行予定)の中で下記の章を分担執筆した。

第2章 江戸の終焉と新たな経済秩序の模索

第6章 恐慌と生活様式の変容

第10章 高度成長と消費社会の成立

これら3つの章のうち第10章は、2015年度の「成果の説明書」の「高度成長期における日本経済を『消費社会』をキーワードに研究中である」という記載に関連している。また、第6章も合わせて、同じ「成果の説明書」の『消費社会』と『企業者活動』をキーワードにして、戦間期および高度成長期の日本経済の概観を原稿にまとめる予定である。」という「次年度以降の計画・抱負」を部分的に遂行したことを意味する。

付言すれば、第6章と第10章は規定枚数を大幅に超えた原稿を執筆したため、大幅な削除を余儀なくされた。たとえば、第10章の場合、家電製品の普及過程で展開された「企業間競争と広告宣伝活動」、家電製品の利用が家事労働に与えた影響、食の「加工化」を典型的に示すインスタントラーメンの誕生と成長などに関する記述と、「PARCOと『non-no』——ファッションを楽しむ“ツール”の誕生」と「クールジャパンの黎明——独自に進化をとげたアニメーション」という見出しの2つのコラムを削除した。他方、第10章についても、1920年恐慌によって破綻に追い込まれた増田貿易と安部幸兵衛商店、これらの商社が破綻した理由を理解するために必要な先物取引の説明、1920年代の金融危機を増幅した「機関銀行」関係の説明、戦間期に緩やかかつ部分的に進展した家庭の電化(松下電器器具製作所によるアイロンの開発、生産および販売)、鈴木商店の成長を牽引した経営者・金子直吉に関するエピソードなどを削除した。

(C) 金融システムと銀行経営の歴史分析

◆ヒアリング調査

オーラルヒストリーの手法を用いて、戦後の日本経済における日本興業銀行(興銀)の役割を検討する際に欠かせない実務家の体験を記録するために、興銀OBに対するヒアリングを行い、彼らがその時代をどのように捉え、いかなる思想や哲学をもって実務に携わっていたのかななどを語ってもらった。具体的には下記のとおり。

① 蓑田秀策氏(現・オプトホールディングス) / 2016年5月7日・7月9日(2回)

② 成川哲夫氏(現・新日鉄興和不動産相談役) / 2016年10月1日・11月5日・2017年1月28日(3回)

なお、このヒアリングは、「興銀史研究会」という名称の研究会を組織して実施した。

2 その他の事項

2016年7月30日に明治大学駿河台キャンパスで開催された経営史学会の学会賞選考委員会に選考委員として出席し、6本の論文を対象に選考を行った。

3 次年度以降の計画・抱負

① 『昭和財政史資料』を用いて、戦前期日本の自動車工業を対象に、商工省の産業政策に対する企業家・経営者の利害とその主張を検討し、その結果を研究会などで発表するとともに、論文として執筆する予定である。

② 米国国立公文書館所蔵の接収資料を用いて、「三菱商事の鮭鱒缶詰取引と北米市場——三井物産との競争と協調(仮)」というタイトルの論文を執筆する予定である。なお、これは、「総合商社史研究会」という名称で行ってきた共同研究の成果の一部に位置づけられる。